

- ・大会エンブレム決定やリオデジャネイロ 2016 大会での取組を通じて 4 年後の東京開催を強く印象付けた年
- ・「アクション&レガシープラン 2016」の開始など、東京 2020 大会の認知度や期待度を向上させる取組を展開
- ・「持続可能性に配慮した運営計画（第一版）」や「アクセシビリティ・ガイドライン」などの重要な計画を整備し、大会準備を前進

主な実施事業	
1 大会開催の機運醸成	<p>(1)大会ビジョン具現化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「東京 2020 大会エンブレムの決定」及び普及活動 ・ 「アクション&レガシープラン 2016」の策定及び「東京 2020 参画プログラム」の全国展開 ・ 東京 2020 大会までの 4 年間にわたる「東京 2020 文化オリンピック」のキックオフイベントを実施 ・ 学校事業を認証する教育プログラム「ようい、ドン!」の展開 <p>(2)大会ブランドを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京 2020 大会のマスコットを含むブランド戦略の開発着手 ・ 大会ブランドの適正な利用を図るため、「Brand Protection」を策定・周知 ・ スポンサーシッププログラムの展開により、新たなスポンサーを獲得 ・ ライセンシングプログラムを構築し、東京 2020 公式オリジナル商品第 1 弾を発表 ・ チケットプログラム構築に向けた取組 <p>(3)積極的な広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フラッグツアーなど各種イベントの実施によるエンゲージメントの推進 ・ SNS を利用したデジタルメディアによるコミュニケーションの推進 <p>(4)リオ 2016 大会に関する取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リオデジャネイロ市内に「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を開設 ・ 「フラッグハンドオーバーセレモニー」などリオ 2016 大会における取組を実施 ・ ライブサイトの開催や「日本代表選手団合同パレード」の実施
2 追加種目の決定及び会場 の決定等	<p>(1)5 競技 18 種目の追加種目決定及び競技会場の決定</p> <p>(2)パラリンピック競技会場の決定</p> <p>(3)IOC、組織委員会、都、国の四者によって構成されたテクニカルワーキンググループによる検討</p>
3 円滑で安全安心な大会 運営に向けた準備	<p>(1)オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「持続可能性に配慮した運営計画第一版」及び「持続可能性に配慮した調達コード」の策定、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」の公表 ・ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の策定と適用 ・ 「アンチ・ドーピング体制」の構築 ・ 選手村の会場コンセプト計画及びマスタープラン Ver.1 の策定

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「輸送運営計画 V1」の策定に向けた、観客及びスタッフの輸送検討 ・ 「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」の策定 <p>(2)パラリンピック競技大会準備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「リオ 2016 パラリンピックオブザーバープログラム」への職員派遣、IPC アカデミーによる「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」の実施等を通じた知識の習得 ・ パラリンピアンへのアンケート実施、各 FA にパラリンピック推進責任者を設置 ・ 「アクセシビリティサポートガイド基礎編」の作成 <p>(3)国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内の良質なトレーニング環境をキャンプ地として取りまとめた「東京 2020 事前トレーニングキャンプオンラインガイド」を公開 ・ 「リオ 2016 大会デブリーフィング」等による IOC・IPC との相互理解の促進 ・ 「NOC・NPC の訪問受入」を開始し、27 の団体が来日・視察 ・ 「東京 2020 オリンピック競技大会国内競技団体連絡協議会」の設置等による各競技団体等との連携強化 ・ アスリートファーストやレガシーを検討するワーキンググループをアスリート委員会の下に設置 <p>(4)安全及びセキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警備計画等の策定準備や CSIRT の運用等 <p>(5)大会運営に必要なテクノロジーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務用無線システムのサプライヤー選定、「周波数基本計画（案）」の策定準備推進
<p>4 会場・施設整備の着実な実施</p>	<p>(1)会場の整備調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有明体操競技場の基本設計完了など会場整備に向けた設計等の実施、オーバーレイ計画の検討等 <p>(2)輸送インフラの整備調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送ルート、車両デポの検討等
<p>5 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化</p>	<p>(1)オールジャパンの協力体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「関係自治体連絡協議会幹事会」の開催を通じた、都、国、関係自治体等との連携強化 ・ 「アスリート派遣事業」や「いわて国体への東京 2020 大会 PR ブース展開」などを通じた被災地復興支援 ・ 「大学連携学生のための Rio to Tokyo」の実施等による大学連携活動の推進 <p>(2)事務局体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係局長会議における十分な審議・検討の確保、公益通報外部窓口の設置 ・ 誰もがいきいきと活躍できる職場環境を目指す「ダイバーシティ&インクルージョン戦略(V1)」の策定
<p>6 健全な財務基盤の確立</p>	<p>(1)予算の精査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IOC、組織委員会、都、国の四者協議によるコスト削減に向けた検証の実施及び予算計画(V1)の作成 <p>(2)財務管理・調達体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厳格な予算執行に努めるとともに、「調達管理委員会」を設置するなど調達体制を整備

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成28年度は、オリンピック・パラリンピックイヤーであり、南アメリカ大陸で初めて開催されたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「リオ2016大会」という。)は世界中に大きな興奮と感動を与え、多くの人々の記憶に残る大会となった。

東京2020組織委員会(以下「組織委員会」という。)は、4月に東京2020大会エンブレムを決定し、そのPR活動やライセンスプログラムを展開するとともに、Tokyo2020 JAPAN HOUSE やフラッグハンドオーバーセレモニーにより、世界の人々に4年後の東京開催を強く印象づけるなど、組織委員会にとって節目となる1年であった。

また、競技会場や追加種目が決定し、大会準備が本格化する中で、「アクション&レガシープラン2016」、「持続可能性に配慮した運営計画(第一版)」、「ボランティア戦略」、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」などの重要な計画を着実に整備するなど、東京2020大会の成功につながる取組を前進させた。

さらに、こうした取組を通じて、職員同士が連携を密にして大会ビジョンの実現を推進するとともに、都、国、JOC・JPCなどと役割及び経費などに関して協議を重ねるなど、オールジャパン体制のもと各事業を推進した。

平成28年度の主な実施事業

1 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 東京2020大会エンブレムの決定

一般公募により集まった14,599件の作品について、エンブレム委員会での厳正な審査及び理事会での決議を経て、4月に東京2020大会のエンブレムを決定した。

また、エンブレムの普及及び東京2020大会の機運醸成を図るため、ポスター、のぼり、ピンバッジを作成・配布するとともに、リオ2016大会中にリオ市内に開設した「Tokyo2020 JAPAN HOUSE」で海外のメディア等にも紹介するなど、国内外に広く発信した。

○ アクション&レガシープランの策定

一人でも多くの方や団体等に、様々なかたちで東京 2020 大会に参画してもらおうとともに（アクション）、東京 2020 大会をきっかけとした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）、外部有識者などで構成された専門委員会での検討などを踏まえ、「アクション&レガシープラン 2016」を策定し、公表した。

○ 東京 2020 参画プログラムの全国展開

全国の様々な組織や団体に、オリンピック・パラリンピックとつながりを持ったイベント・事業等を実施（アクション）してもらおうため、「アクション&レガシープラン 2016」に掲げた「スポーツ・健康」、「街づくり」、「持続可能性」、「文化」、「教育」、「経済・テクノロジー」、「復興」、「オールジャパン・世界への発信」のテーマに基づいて、組織委員会が当該イベント等を認証する仕組み『東京 2020 参画プログラム』を策定・展開した。

また、当該プログラムは、公認プログラムと応援プログラムの2種類あり、すでに年度末時点で、147 の組織・団体が当該プログラムに参画している。



公認マーク

応援マーク

○ 「東京 2020 文化オリンピック」の展開

オリンピック憲章に掲げられた重要な取組の一つである文化プログラムとして、東京 2020 大会までの 4 年間にわたり、様々な組織・団体が取り組む多様な文化の祭典を認証する「東京 2020 文化オリンピック」事業を構築した。また、キックオフイベントとして、都・アーツカウンシル東京・三井不動産と共催で、「幕開き 日本橋—東京 2020 文化オリンピックキックオフ—」を実施し、文化オリンピックの開始を国内外に宣言した。

○ 教育プログラム「ようい、ドン！」の展開

教育プログラムでは、学校事業を認証する仕組みを構築し、都内の全公立小中学校及び会場関連自治体等に所在する一部の学校など、約 3,200 校を東

京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校として認証した。

また、当該プログラムのキックオフイベントとして、9月に「東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育フェスティバル」を開催し、1,250人が参加した。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 戦略に基づくブランドの開発

東京 2020 大会のマスコットや装飾ルックを含めた、東京 2020 大会のブランド戦略の策定に着手し、まずはマスコット開発方法について、年度末に IOC に提案した。併せて、外部有識者を交えたマスコット選考検討会議を設けて、具体的な選考方法の検討を開始した。

○ 大会ブランドの適正な利用

専任代理店である（株）電通との連携のもと、リオ 2016 大会期間中、アンブッシュマーケティング防止のためのモニタリングを実施するなど、権利保護にかかる取組を行った。

また、東京 2020 大会関連マーク（エンブレム、ロゴ、スローガン等）をはじめとする、組織委員会が管理する知的財産の保護基準を明確にするため、その概要を定めた「Brand Protection」を策定し、周知を図った。

○ スポンサーシッププログラムの展開

IOC・IPC との緊密な連携のもと、大会を共に作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得に努めた結果、新たに下記のパラリンピックゴールドパートナー2社、オフィシャルパートナー10社と契約を締結した。

発表月	パラリンピックゴールドパートナー企業名
平成 28 年 4 月	トヨタ自動車株式会社
平成 28 年 8 月	パナソニック株式会社

発表月	オフィシャルパートナー企業名
平成 28 年 4 月	キッコーマン株式会社
	株式会社エアウィーヴ
平成 28 年 6 月	東京地下鉄株式会社

	東日本旅客鉄道株式会社
	シスコシステムズ合同会社
	日清食品ホールディングス株式会社
平成 28 年 7 月	イー・エフ・エデュケーション・ファースト ジャパン株式会社
	大和ハウス工業株式会社
平成 28 年 10 月	大日本印刷株式会社
	凸版印刷株式会社

○ ライセンシングプログラムの構築

過去大会よりも積極的なライセンスプログラムの実現に向けて、①オリジナル商品（OMD）の戦略的投入によるライセンス市場の牽引、②早期のオフィシャルオンラインショップ開設による販売促進の基盤確保、③4年間にわたる継続的な話題喚起のための宣伝・PR・販売の仕掛け、の3つの能動的な施策を展開し、「ロイヤルティ収入の最大化」と「オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進」を図った。具体的には、6月に東京2020公式オリジナル商品第1弾を発表するとともに、リオ2016大会時には、都内2か所（渋谷と銀座）に「東京2020オフィシャルショップ」を開設したほか、アニメキャラクターとのコラボレーションによるライセンス商品や日本の伝統文化を活かしたジャパンプレミアムなど多彩な商品展開を行った。

○ チケットングプログラムの構築に向けた取組

平成29年度からのチケットングシステムの開発に向け、リオ2016大会の視察と担当者等へのヒアリング、過去大会や各種競技の国際大会におけるシステム・運営方法等について情報収集を行った。

また、コスト面を考慮しつつ、観客の利便性、安全面、取引の信憑性に配慮した仕組みについて検討した。

(3) 積極的な広報活動

○ エンゲージメントの推進

東京2020大会エンブレム発表会及び広報メッセージの決定、エンブレムを主体にしたPR動画やのぼり等エンゲージツールの作成・活用促進により、

エンブレムへの共感の獲得に努めた。

また、東京 2020 カウントダウンイベント「みんなの Tokyo2020 4 Year to Go!!」、オリンピック・パラリンピックフラッグツアー、国内外の児童・生徒に対する東京 2020 大会をテーマとしたポスター募集などを展開し、東京 2020 大会に向けた気運醸成を図った。

○ デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進

組織委員会の各種イベント等やリオ 2016 大会において、ウェブサイトに加え、Facebook、Twitter、Instagram（10 月開設）により情報発信を行った。SNS においては、各メディアの特性を踏まえ適切なタイミングで発信するとともに、ウェブサイトへの誘導を図るなど、戦略的活用を努めた。

また、リオ 2016 大会メダリストのサイングッズのプレゼントキャンペーンを展開し、Twitter のフォロワー拡大を図った。

(4) リオ 2016 大会に関する取組の実施

○ リオ 2016 大会における取組

オリンピックの閉会式では、東京が世界一スポーツを愛する都市であるという意味を込めた「LOVE SPORT TOKYO 2020」を、パラリンピックの閉会式では、障がいがあることは新しい可能性をもつことでもあるという意味を込めた「POSITIVE SWITCH」をコンセプトに掲げて、フラッグハンドオーバーセレモニーを実施し、世界中から高い評価を得た。

特に、オリンピック閉会式には、世界的に有名な日本のゲームキャラクターに扮した安倍首相が登場し、世界を驚かせた。

○ リオデジャネイロにおける取組

リオ 2016 大会期間中、都、JOC・JPC、と連携してリオ市内に「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を開設し、日本特有の文化、芸術、景観などを紹介・体感するブース等を設置するとともに、東京 2020 大会のエンブレム、ビジョン、競技概要等を紹介するなど、東京や日本の魅力とともに、東京 2020 大会を世界に PR した。

<Tokyo 2020 JAPAN HOUSE>

・来場者数： 82,129 名

・取材数： 延べ 716 媒体 1,360 人

○ 国内における取組

リオ 2016 大会期間中、都内 2 か所（台東区・立川市）及び東北 3 県（岩手・宮城・福島）においてライブサイトを開催し、競技中継、オリンピック・パラリンピアンによるトークセッション、競技体験等を実施した。

また、10 月には、オリンピックでは過去最高となる 41 個、パラリンピックでは前回大会を上回る 24 個のメダルを獲得した日本選手の活躍を称賛・祝福するためにパレードを実施した。今回は、初めてオリンピックとパラリンピックの合同パレードとして実施した効果もあり、ロンドン 2012 大会後のパレードを上回る約 80 万人が沿道に詰めかけた。

○ オブザーバープログラム等の実施

リオ 2016 大会のオブザーバープログラムへ職員（オリンピック 142 人、パラリンピック 90 人）を派遣するとともに、大会終了後は、IOC・IPC、リオ 2016 大会組織委員会が来日してデブリーフィングを開催し、大会運営に関する知識の習得を図った。

2 追加種目の決定及び会場の決定等

(1) 追加種目決定及び会場の決定

8 月に開催された IOC の総会において、組織委員会からの提案どおり、5 競技 18 種目が採択され、追加種目として正式に決定した。

また、12 月及び 3 月の IOC の理事会において、下記のとおり追加種目の競技会場が承認された。

競技	提案種目	会場
野球/ソフトボール	野球（男子）	横浜スタジアム
	ソフトボール（女子）	福島あづま球場
空手	形（男女）	日本武道館
	組手 3 階級（男女）	
スケートボード	ストリート（男女）	青海アーバンスポーツ会場
	パーク（男女）	
スポーツクライミング	ボルダリング・リード・スピード複合（男女）	
サーフィン	ショートボード（男女）	釣ヶ崎海岸サーフィン会場

(2) パラリンピック競技会場の決定

4月及び9月のIPC理事会において、パラリンピック競技大会の競技会場について審議が行われ、下記のとおり承認された。

承認月	競技	会場
平成28年4月	自転車競技 (トラック・レース)	伊豆ベロドローム
	パワーリフティング	東京国際フォーラム
平成28年9月	5人制サッカー	青海アーバンスポーツ会場 (※)

※青海アーバンスポーツ会場は、東京2020オリンピックのスケートボードとスポーツライミングの会場として、正式に承認されることを前提とする。

(3) テクニカルワーキンググループによる検討

IOCが掲げたアジェンダ2020等を踏まえ、大会コスト削減のため、IOC、都、国、組織委員会の四者でテクニカルワーキンググループを構成して、都が整備する3会場施設の見直しなどについて協議を行った。その結果、3施設が会場として適切な選択であったことを四者が改めて確認・共有した上で、効率的な整備によりコスト削減を図ることとなった。

3 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 持続可能性に配慮した運営計画等の策定

東京2020大会を持続可能性に配慮したものとするため、外部有識者などによる持続可能性ディスカッショングループ等での検討を踏まえ、「持続可能性に配慮した運営計画第一版」を策定した。具体的には、「気候変動（カーボンマネジメント）」、「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性等」、「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」、「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」の5つのテーマ毎に、準備・運営における考え方や取組の方向性等をまとめた。

また、運営計画を調達面から実現するためのツールとして、「持続可能性に配慮した調達コード」を策定したほか、持続可能性への配慮に向けた具体

的な取組として、東京 2020 大会で使用する金・銀・銅メダルを、使用済みの携帯電話等小型家電を回収し、抽出したリサイクル金属から作る、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の次年度からの実施を発表するとともに、同プロジェクトの事業協力者を選定した。

○ Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定と適用

障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな東京 2020 大会を実現するため、国、都、障がい者団体等の参画を得て、競技会場におけるバリアフリーの推奨基準等を「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」として整理・公表した。また、大会関係施設の所有者・管理者に対し、ガイドラインを踏まえた恒常的な施設としての環境整備の働きかけを行った。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

IOC・IPC、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）と連携し、リオ 2016 大会の経験を踏まえた情報共有を図るとともに、検査計画案の作成などのドーピングコントロール運営準備を開始した。また、スポーツ庁や JADA（日本アンチ・ドーピング機構）、JSC（日本スポーツ振興センター）とともに、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律案の作成検討に参画するなど、アンチ・ドーピング体制の構築を推進した。さらに、大会専用アンチ・ドーピングラボラトリー基本計画の策定及び委託業者の選定等を行った。

○ 選手村の運営に向けた準備

アスリート委員会等での議論を踏まえるとともに、都などとの調整を図りながら、主要な施設の整備方針やコスト縮減の考え方を整理し、選手村の会場コンセプト計画及びマスタープラン Ver. 1 を策定した。

○ 大会関係者と観客及びスタッフの輸送検討

輸送の目標や戦略、提供するサービスの内容等について取りまとめた「輸送運営計画 V1」の策定に向け、国、都、関係自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議を開催し、関係機関との調整を図った。

○ 「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」の策定

東京 2020 大会におけるボランティアの募集や研修のあり方、参加者の裾野拡大等に関する基本的な考え方について、都と連携・協力のもと、「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」を策定し、公表した。

本戦略の策定に際しては、ボランティア運営に関わる有識者や経験者、選手からなる「ボランティアアドバイザリー会議」を開催し、それぞれの視点から実務的なアドバイスをいただくとともに、ホームページを通じて幅広く意見を募集した。

(2) パラリンピック競技大会準備の推進

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピック要素を事業計画等のあらゆる面に統合的に織り込むため、リオ 2016 大会パラリンピックオブザーバープログラムへの職員派遣、大会後のデブリーフィング、IPC アカデミーによる「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」の実施を通じ、パラリンピック特有の知識の習得や課題の分析を行った。

また、東京 2020 大会においてアスリート向けの各種サービスを適切に提供できるようにするため、アスリート委員会が作成した質問票に基づいて、リオ 2016 大会に出場した日本代表選手（オリンピック：338 名、パラリンピック：132 名）へのアンケート調査を実施した。アンケートの結果を踏まえ、誰もが使いやすく不便を感じさせないアクセシビリティへの工夫や配慮について検討を進めた。

さらに、大会スタッフ・ボランティア等によるサポートの基礎的な内容を学習するための指針として、「アクセシビリティサポートガイド基礎編」を作成し、「心のバリアフリー」に向けた取組が幅広い分野で進むよう、周知を図った。

○ パラリンピック準備の体制強化

各 FA にパラリンピック推進責任者を正副二名体制で設置し、パラリンピック統括部と全 FA の推進責任者による定期的な情報共有や各種調整を行った。

(3) 国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供

○ 事前キャンプ候補地の情報提供

全国の自治体から収集した情報をもとに、「東京 2020 事前トレーニングキャンプオンラインガイド」を作成し、公開した。ガイドには、全国の自治体から寄せられた各 IF（国際競技連盟）の技術要件を満たす良質なトレーニング環境等の情報を数多く掲載した。

○ IOC・IPC との相互理解の促進

IOC 調整委員会会議、IOC プロジェクトレビュー、IPC プロジェクトレビュー、リオ 2016 大会デブリーフィング等を効果的に活用し、相互理解の促進に努めた。特に、11 月に開催したデブリーフィングにおいては、国、組織委員会、都、関係自治体などの国内関係者（345 人）と、IOC・IPC、リオ 2016 大会組織委員会、平昌 2018 大会組織委員会、北京 2022 大会組織委員会などの国外の関係者（175 人）が参加し、大会の準備・運営等に関する知識の共有を通じて相互理解を深めた。

○ NOC・NPC との連携強化

11 月から公式に各国の NOC・NPC の訪問受入を開始した。年度末までに 27 の NOC・NPC が来日し、選手村から各会場への距離や、競技スケジュール、練習会場など、アスリートの視点に立った幅広い情報を提供することができた。

また、ANOC 総会や大陸別の NOC 連合会議に出席し、大会準備やサービスについて意見交換を行うなど、情報の共有と信頼関係の構築に努めた。

○ 競技団体等との連携強化

IOC・IPC との良好な連携体制のもと、最高水準の競技環境の構築を行うため、各競技団体等の連携強化に向けた取組を進めた。

NF（国内競技団体）との連携強化について、「東京 2020 オリンピック競技大会国内競技団体連絡協議会」を新たに設置し、東京 2020 大会準備状況の情報提供や意見交換を行った（平成 28 年 4 月に第 1 回。計 3 回開催）。

IF（国際競技連盟）との一層の連携強化については、競技運営の責任者となる競技別のスポーツマネージャーの任用を進めるなど、円滑なコミュニケーションの体制づくりを進めた。

さらに、こうした人材を活用しつつ、IF の来日（IF Visit）や海外での

IF フォーラム、スポーツアコードへの職員派遣などの機会を捉え、IF との協議を積極的に進めることで一層の相互理解の増進を図った。

○ アスリートファーストを意識した競技計画の策定

IF（国際競技団体）やNF（国内競技団体）と連携を図り、東京の気候特性を考慮した競技日程の検討や競技性の高い路上競技コース設定の検討を進めるとともに、練習会場の候補地選定を進めた。

また、アスリートファーストの東京 2020 大会実現や、東京 2020 大会後のレガシーを創出する活動やエンゲージメントを推進するため、アスリート委員会の下に 2 つのワーキンググループを設置し、アスリートの議論をより一層活発にするような体制を構築した。

(4) 安全及びセキュリティの確保

○ 警備計画等の策定準備

スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた警備に向けて、機械警備、警備員配置、その他関係する事項について調査するなど、計画策定に向けた準備を行った。

○ CSIRT の運用等

サイバー攻撃に対処するため、「CIRT2020」（サイバーインシデント対処チーム）を運用し、その機能の拡充に向けた検討を行った。

(5) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

○ 会場基本設計の策定

会場基本設計に関するマスターリストと設計ガイドライン第一版の整備を進めた。

○ 大会で利用する通信環境整備

関係者が施設内、施設間で通信するための業務用無線システムのサプライヤーを選定し、構築について基本設計を実施した。

また、関係者が持ち込む機器の周波数割当に関して、国等と連携して周波数の調整や、免許にかかる手続き等を検討し、「周波数基本計画(案)」の策定準備を進めた。

- 情報システムの整備及びセキュリティ強化
東京 2020 大会の企画・準備に必要な情報システムの整備及び情報セキュリティの強化に向けた検討を行った。

4 会場・施設整備の着実な実施

(1) 会場の整備調整

- 会場整備に向けた設計等の実施
有明体操競技場については、基本設計を完了し、設計・施工一括契約の発注において、安全性を確保しながらコストを縮減する方策として、技術提案型総合評価方式及び入札時 VE の仕組みを導入した。
馬事公苑、伊豆ベロドローム、伊豆マウンテンバイクコース、選手村のビレッジプラザについて、オーバーレイ基本設計に着手したほか、国際放送センターについては基本設計を完了した。
- オーバーレイ計画の検討
リオ 2016 大会の視察経験等から得られた知見も踏まえ、各会場の基本設計の着手に向けて基本計画やオーバーレイプランの深度化を図った。

(2) 輸送インフラの整備調整

- 輸送ルート、車両デポの検討等
東京 2020 大会関係者、観客・会場スタッフの輸送ルートについて、技術的な検討や課題の整理を行い、国や都などの関係機関と協議を行った。
また、東京 2020 大会で使用するバス・乗用車の管理等を行う車両デポについて、必要となる施設、設備等の検討を行った。

5 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

- 都、国、関係自治体等との連携の強化
関係自治体連絡協議会幹事会や同作業チームを活用し、都、国、競技会場が所在する自治体等との間で、各会場において必要な業務や経費の情報共有を図るとともに、東京 2020 大会準備に向けた議論の深度化を図った。
- 被災地復興支援
被災地復興連絡協議会幹事会を開催し、東京 2020 大会の開催が震災復興

の後押しや世界に向けたアピールの原動力の一つとなるよう、意見交換を行った。

また、東京 2020 大会を被災地復興の足がかりとするため、都、組織委員会、被災三県（岩手、宮城、福島）が連携・協力し、スポーツ・文化等に関連した各種事業を展開した。具体的には、10 月に実施した「アスリート派遣事業」や「いわて国体への東京 2020 大会 PR ブース展開」などを通じ、スポーツだけでなく、文化等の取組や、ボランティア意識の醸成のための取組を行った。

○ 大学連携活動の推進

連携協定を締結している大学や学生の活動の活性化を図るため、オリンピック・パラリンピック講座等への講師派遣や情報提供等を行った。

また、学生の自主的な活動を推進するための取組として、「大学連携学生のための Rio to Tokyo」を実施した。

(2) 事務局体制の強化

○ 組織運営改革の一層の推進

組織委員会における意思決定について、慎重かつ効率的に行うため、経営会議に附議する案件については、あらかじめ事務総長が出席する予備検討会議又は副事務総長をトップとする関係局長会議において、関係者が十分に審議・検討することとした。

また、リスクマネジメント活動に取り組むとともにコンプライアンスの一層の推進を図るため、公益通報の外部窓口を設置した。

○ 人材の確保と育成の推進

本格化する東京 2020 大会準備に機動的かつ柔軟に対応できよう、必要な人員の確保、組織体制の構築を行った。また、多様な人材が集まる組織委員会として、大切にすべき価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図った。さらに、外部有識者等のアドバイスを踏まえ、誰もがいきいきと活躍できる職場環境を目指すダイバーシティ&インクルージョン戦略 (V1) を策定するとともに、戦略の一環として、障がい理解をテーマとした障がい当事者職員による職場研修を実施した。

6 健全な財務基盤の確立

(1) 予算の精査

○ 予算計画 (V1) の作成

徹底した経費の精査を行うとともに、3 月末より、組織委員会、東京都、国の三者で役割分担について調整を進めた。リオ 2016 大会後、IOC を含めた四者協議のプロセスで、コスト削減に向けた更なる検証を行い、12 月に東京 2020 大会の組織予算及びその他経費を発表し、初めて全体像（バージョン 1）を明らかにした。組織委員会予算は 5,000 億円（収支均衡）、その他経費は 1 兆 1,000 億円から 1 兆 3,000 億円となった。この役割分担の切り分けは組織委員会の考えに基づくものであり、これをもとに東京都、国、関係自治体と協議を進めた。

(2) 財務管理・調達の体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算管理

財務管理及び財務リスクのガバナンスを図るため、各 FA に配置した予算マネージャーのもと、引き続き厳格な予算執行に努めるとともに、平成 29 年 4 月の導入に向けて、財務会計システムの構築を進めた。

○ 調達体制の整備

組織委員会では、大会の準備・運営に際して、限られた予算の中で、最大限の効果を発揮できるように、調達体制の整備及び海外市場の調査等を行った。特に、公平性・透明性確保の観点から、組織委員会における調達手続を示した「東京 2020 組織委員会における調達について」を 12 月に外部公表するとともに、東京都が推進する「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を用いて入札案件公表を行う準備を進めた。また、組織委員会内のガバナンス強化のため調達管理委員会を設置し、適正手続確保の体制を整えた。

平成28年度決算の概要

※決算については、今後開催予定の評議員会の承認後に最終確定となる。

ポイント

法人の収支を示す当期一般正味財産増減額は376億円のプラス。この黒字額は、26、27年度と同様、将来の支出に備え、特定費用準備資金に積立て

計算書類の概要

1. 貸借対照表(B/S) (金額単位は億円。四捨五入のため合計が合わない場合がある。以下同じ)

資産の部	金額	内容
流動資産	56	現金預金(48)、未収入金(7)等
固定資産	712	基本財産(3)、特定費用準備資金(691)、建設仮勘定(7)等
資産合計	769	
負債の部		
流動負債	80	未払消費税(34)、未払費用(22)、前受金(12)等
固定負債	2	
負債合計	82	
正味財産の部		
正味財産合計	687	

- ・ 資産は、流動資産、固定資産で合計769億円(昨年度比380億円増加)。
- ・ これに対し、負債及び正味財産の部は、負債82億円、正味財産687億円を合わせ、769億円。

2. 正味財産増減計算書(P/L) (金額:億円)

	金額	内容	
一般正味財産の部	経常収益	651	マーケティング収益(587)、スポーツ振興くじ助成金(7)等
	経常費用	275	支払手数料(123)、委託費(24)等
	経常増減額	376	
	経常外増減額	0	
	当期増減額	376	
	期初残高	308	
	期末残高	684	
指定正味財産残高	3		
正味財産期末残高	687		

- ・ 経常収益は651億円(昨年度比244億円増加)、経常費用は275億円(同159億円増加)。一般正味財産の増加額(=黒字額)は376億円。

以上



選手村宿泊棟・商業棟の協定締結について

2017年6月12日

1 決議事項

選手村宿泊棟及び商業棟の着実な整備をはかるため、以下の各協定の締結を行う

- (1) **基本協定**：東京都都市整備局／利根川・荒川利根川準備局・組織委員会
特定建築者の4者間で宿泊棟・商業棟の役割分担及び事業
手順を定める
- (2) **施工協定**：組織委員会が特定建築者に宿泊棟の選手村仕様工事を委託
(工事請負契約)
- (3) **設計協定(その2)**：組織委員会が特定建築者に宿泊棟の選手村仕様工事の設計業務
を委託
- (4) **工事監理協定**：組織委員会が特定建築者に宿泊棟の選手村仕様工事監理を委託

【 施設整備の概要-全体鳥瞰パース 】

所 在：中央区晴海4・5丁目
敷地面積：約4.4ha



※東京都オリンピック・パラリンピック準備局のモデルプランに追記

TOKYO 2020

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の 役割（経費）分担に関する基本的な方向について

東京都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体（以下「関係自治体」という。）の四者は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「大会」という。）の役割分担及び経費分担に関し、基本的な方向について、以下のとおり定めることとする。

東京都、組織委員会、国、関係自治体の四者は、大会準備の円滑な実施のため、組織委員会が平成 29 年末を目途に作成する V 2 予算及び大会実施に向けて、更に経費の縮減・効率化を図りながら、必要な財源の確保に努めるとともに、以下の基本的な方向に基づき、役割分担及び経費分担の具体化を図っていくものとする。なお、関係自治体の業務内容については、立候補ファイル及び大会開催基本計画に示された役割を基本として、今後、精査していく。

また、大会の成功に向けて、情報の共有と公開に努め、相互に緊密な連携を図っていく。

I 役割（経費）分担

1 東京都

○ 大会の開催都市としての責任を果たす。

- ・ 大会経費のうち、会場関係については、都及び都外自治体所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。
- ・ 大会経費のうち、大会関係については、大会時の都市活動や都民生活に与える影響を最小化するよう、都内会場周辺に関わる輸送及びセキュリティ対策に係る経費を負担する。
- ・ 大会経費のうち、パラリンピック経費（※）については、その四分の一相当額を負担する。

（※）当該パラリンピック経費の対象範囲については、今後、整理・精査を行う。

- ・ 必要な新規恒久施設の整備や都が所有する既存施設の改修を進める。

2 組織委員会

- 大会運営の主体としての役割を担う。
 - ・ 大会経費のうち、会場関係については、オーバーレイ並びに民間及び国（J S Cを含む。）所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。
なお、経費分担に関わらず、オーバーレイ、仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担う。
 - ・ 大会経費のうち、大会関係については、輸送、セキュリティ及びオペレーション等に係る必要な経費を負担し、業務全般の役割を担う。
 - ・ できる限りの増収努力を行い、所要の収入確保を目指す。
 - ・ 経費の縮減・効率化を図りながら、経費全体の精査・把握に努める。

3 国

- 大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、基本方針(平成 27 年 11 月閣議決定)等に基づき、関連施策を実施する。
 - ・ 大会経費のうち、パラリンピック経費（※）については、その四分の一相当額を負担する。また、新国立競技場については、既定の方針に基づき、整備を進める。
 - ・ 大会経費以外に、国として担うべきセキュリティ対策、ドーピング対策などについて、上記の基本方針等に基づき着実に実施する。
 - ・ その他、オールジャパンでの取組を推進するために必要な協力・支援を行う。

4 関係自治体

- 大会開催に向け、円滑な準備及び運営に協力する。
 - ・ 大会時の都市活動や市民生活に与える影響を最小化するよう、輸送、セキュリティ対策など、大会が開催される自治体として担う業務を実施する。
 - ・ 関係自治体が所有する会場施設の必要な恒久的改修を進めるとともに、大会後も地域や住民に使用される設備等は、施設改修の一環として整備する。

Ⅱ 大会準備における進行管理の強化

1 業務内容の精査、進行管理の徹底

東京都、組織委員会、国、関係自治体の四者は、今後、大会の準備及び運営に関する具体的な業務について、会場の状況等に即して内容を精査の上、実施に当たっては進行管理に万全を期していく。

2 コスト管理・執行統制の強化、区分経理の実施

公費等が投入され、共同で実施する事業については、組織委員会、東京都、国、関係自治体により、共同実施事業管理委員会（仮称）を設置し、コスト管理と執行統制の強化を図る。その上で、これらの事業を一元的に執行するため、組織委員会に特別勘定を設置し、区分経理を行う。

【参考】V1予算に基づいた現時点の経費分担試算（東京都及び組織委員会による試算）

（単位：億円）

区分	組織委員会	その他	計		計
			うち 東京都	うち 国	
会場関係	2,000 (400)	6,350 (400)	4,950 (200)	1,400 (200)	8,350 (800)
（恒久施設）	—	3,450	2,250	1,200	3,450
（仮設等、エネルギー、テクノロジー、賃借料等）	2,000 (400)	2,900 (400)	2,700 (200)	200 (200)	4,900 (800)
大会関係 （輸送、セキュリティ、オペレーション等） ※	4,000 (200)	1,500 (200)	1,050 (100)	100 (100)	5,500 (400)
計	6,000 (600)	7,850 (600)	6,000 (300)	1,500 (300)	13,850 (1,200)

（注1） 今後、全体経費の縮減・効率化を図りながら、精査を要する概数である。

※ 大会関係のうち、東京都及び国に割り振られていない350億円程度は、関係自治体の会場周辺における輸送、セキュリティ等の経費であり、業務内容、経費を含め、立候補ファイルを基本として、今後、整理・精査を行っていくこととしている。

（注2）（ ）は、うちパラリンピック経費分であるが、その対象範囲については、今後、整理・精査を行う。

（注3） V1予算では、このほかに、予備費1,000億円～3,000億円を計上している。

（注4） 大会経費以外に、国においては、国として担うべきセキュリティ対策、ドーピング対策などがある。

【参考】 組織委員会及びその他の経費

V1予算（平成28年12月公表）
組替版

	組織委員会	その他	計
会場関係	1,450 億円	6,350 億円	7,800 億円
恒久施設	—	3,500 億円	3,500 億円
仮設等、エネルギー、テクノロジー	1,450 億円	2,850 億円	4,300 億円
大会関係（輸送、セキュリティ、オペレーション等）	3,550 億円	3,650 億円	7,200 億円
計	5,000 億円	10,000 億円	15,000 億円

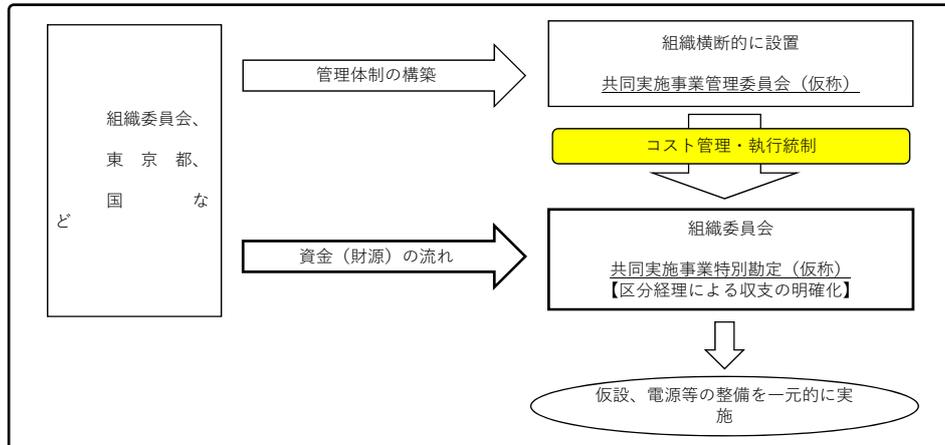
（注）このほかに予備費1,000億円～3,000億円がある。

【参考】大会準備における進行管理の強化

○ コスト管理・執行統制の強化、区分経理の実施

公費等が投入され、共同で実施する事業については、組織委員会、東京都、国、関係自治体により、共同実施事業管理委員会（仮称）を設置し、コスト管理と執行統制の強化を図る。

その上で、これらの事業を一元的に執行するため、組織委員会に特別勘定を設置し、区分経理を行う。





第3回IPCプロジェクトレビュー 及び IPC理事会について

2017年6月12日

第3回IPCプロジェクトレビューについて

会議の概要

- 1 開催日 2017年5月10日（水）、11日（木）
- 2 場所 虎ノ門オフィス
- 3 出席者

IPC側 ゴンザレスCEO、コストポウロス・パラリンピック大会統合ディレクター、
ケラー・ホスピタリティ、プロトコール&イベントディレクター
ス Pens・メディア&コミュニケーションディレクター
シェーファ・コーポラル&マーケティングディレクターほか

東京側 武藤事務総長、山脇副会長、
布村副事務総長、佐藤副事務総長、
坂上副事務総長、古宮副事務総長、
東京都、JPC、JOC、政府 ほか



会議の概要（続き）

4 内 容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

<5月10日（水）オープニング全体会議>

- ・Tokyo2020からの報告
人材管理／レガシーと教育／スポーツ／会場計画、会場整備／選手村
- ・東京都からの報告
パラリンピック競技大会に向けた都の取組
- ・JPCからの報告
パラリンピック競技大会に向けた準備状況（アスリート強化等）

<5月11日（木）全体ラップアップ>

ビジネス開発とマーケティングパートナー／輸送／スポーツ／コミュニケーション／
ライセンシング／マスコット／エンゲージメント／観客の経験／計画と調整／
NPCサービス／パラリンピックファミリーサービス／人材管理／会場整備／
アクセシビリティ／チケット／選手村／アクセシビリティ

IPC理事会について

会議の概要

- 1 開催日 2017年5月18日（木）～20日（土）
※ 東京のプレゼンは5月18日
- 2 場 所 バルセロナ（スペイン）
- 3 出席者 IPC：クレイバン会長、ゴンザレスCEO、山脇理事 ほか
東京2020：布村副事務総長
- 4 内 容 東京大会の進捗についてのプレゼン等

会場とスポーツ / アクセシビリティ / 選手村 /
コミュニケーションとエンゲージメント / コマーシャル / 教育



マスコット選考について

2017年6月12日

<マスコット選考について>

■報告事項

- ・5月22日(月)にマスコット応募要項のメディア向け発表会を実施
- ・マスコット審査会の発足

＜応募要項の発表＞

- ・ 5/22(月)にメディア向け発表会が開催され、マスコット選考検討会議で議論された選考方法に基づいた応募要項が発表された。



応募要項メディア向け発表会の様子
Photo by Tokyo 2020 / Shugo TAKEMI

- ・ 応募物の提出期間は8月1日(火) 正午～8月14日(月)正午まで。
東京2020大会公式サイトより案内される応募サイトから応募。
- ・ 同日、最終候補案(3～4案)に対して全国の小学校にてクラス単位での投票を行うことについても発表。小学校での投票は12月中旬から翌年の1月中旬にかけて行われる予定。

2

TOKYO 2020

＜マスコット審査会の発足＞

以下の17名の委員メンバーで構成されたマスコット審査会が5月22日より発足。

※「マスコット選考検討会議」メンバーに加えて、新しく2名が追加

(座長) 宮田 亮平	文化庁長官
(副座長) 生駒 芳子	ファッション・ジャーナリスト/アート・プロデューサー
あんびる やすこ	絵本作家/一般社団法人日本児童出版美術家連盟 理事
	/一般社団法人日本美術著作権連合 副理事長
石井 リーサ 明理	照明デザイナー
石川 和子	一般社団法人日本動画協会 理事長
垣内 俊哉	株式会社ミライロ 代表取締役社長
官浪 辰夫	デザインコンサルタント
北原 照久 ※新任	株式会社トイズ代表取締役/ブリキのおもちゃ博物館館長
杉山 愛	スポーツコメンテーター/元プロテニスプレーヤー
田口 亜希	パラリンピック射撃日本代表/一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事
鳥嶋 和彦 ※新任	株式会社白泉社代表取締役社長
中川 翔子	歌手/タレント
長澤 忠徳	武蔵野美術大学 学長
夏野 剛	慶應義塾大学大学院 制作・メディア研究科特別招聘教授
林 いづみ	弁護士/桜坂法律事務所パートナー/中央大学法科大学院客員教授
日野 晃博	株式会社レベルファイブ 代表取締役社長/CEO
陸川 和男	株式会社キャラクター・データバンク代表取締役社長
	/一般社団法人キャラクターブランド・ライセンス協会 理事

7月までかけて審査方法の審議を行い、9月以降から実際の審査を行う。

3

TOKYO 2020

サッカー競技会場の追加について

■ 追加競技会場

茨城県立カシマサッカースタジアム



概要

- ✓ 所在地：
茨城県鹿嶋市神向寺後山26-2
- ✓ 収容人数：40,830名（公式サイトによる）
- ✓ 主な国際試合実績
 - ・ 2002 FIFAワールドカップ
 - ・ AFCチャンピオンズリーグ

■ 既存競技会場

サッカー競技会場名

新国立競技場（オリンピックスタジアム）

東京スタジアム

札幌ドーム

宮城スタジアム

埼玉スタジアム2002

横浜国際総合競技場

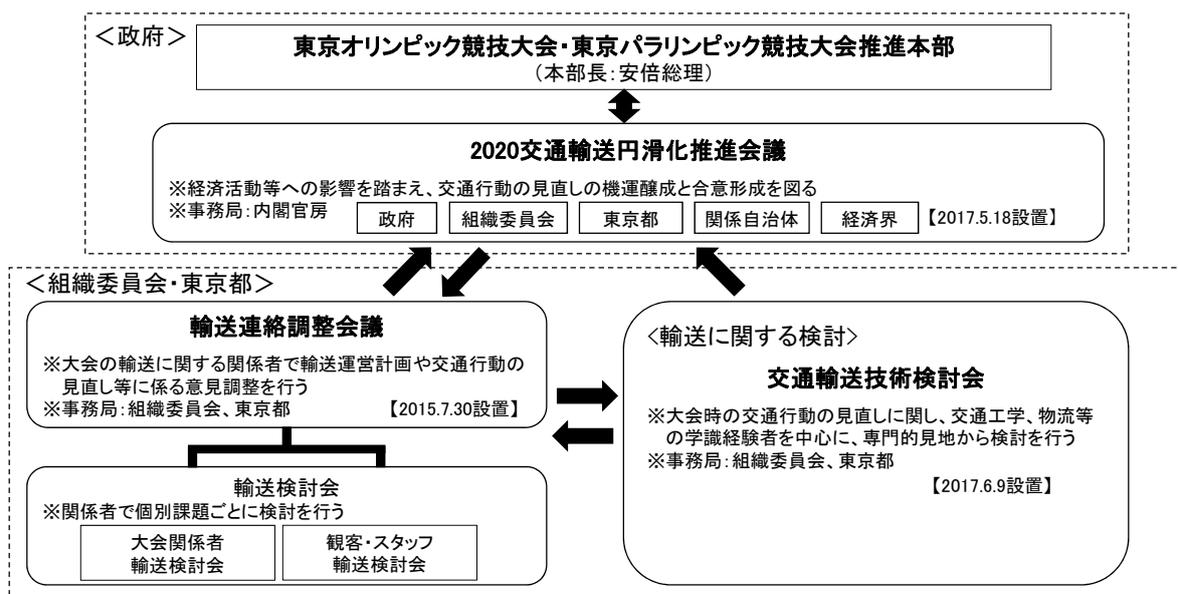
7月9日、10日のIOC理事会において茨城県立カシマサッカースタジアムをサッカー競技の追加会場として提案する



東京2020大会の輸送に関わる推進体制 及び輸送運営計画V1について

2017年6月12日

1. 東京2020大会の輸送に関わる推進体制について



TOKYO 2020

2. 輸送運営計画V1について

1. 輸送運営計画V1とは

- 東京2020及び東京都が、輸送の条件や提供するサービス等の検討・取組状況について、関係機関等と調整し、取りまとめた計画
- 今後、関係機関との協議・調整を踏まえ、具体的な輸送のオペレーション等について検討を進めてV2を策定

2. 策定の目的

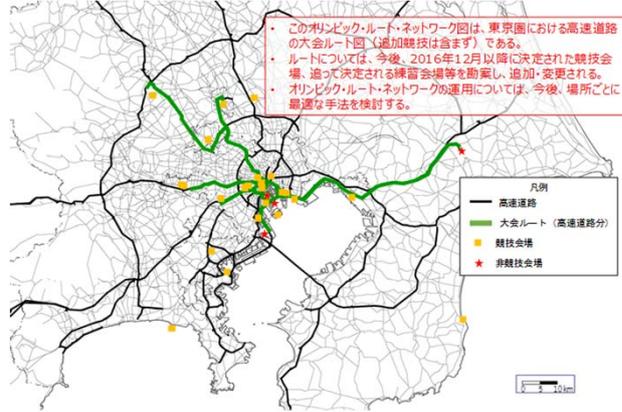
輸送の全体像の明確化及び市民や関係機関との共有

3. 輸送目標

選手等のニーズを踏まえた輸送サービスの提供、大会の円滑な輸送の実現と都市活動の安定の両立

4. 輸送戦略

- オリンピック・ルート・ネットワーク及びパラリンピック・ルート・ネットワークの設定や公共交通の活用による輸送システムの最適化
- 総合的かつ先進的な交通マネジメントの検討・展開
- 「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえたバリアフリー等の更なる推進



東京圏におけるオリンピック・ルート・ネットワーク

TOKYO 2020

5. 輸送の運営に関する主な記載内容

(1)大会関係者の輸送

- バスや乗用車による専用の輸送システムを用いて輸送
- 関係者輸送ルートとして、オリンピック・ルート・ネットワーク(ORN)、パラリンピック・ルート・ネットワーク(PRN)を設定

(2)観客及びスタッフの輸送

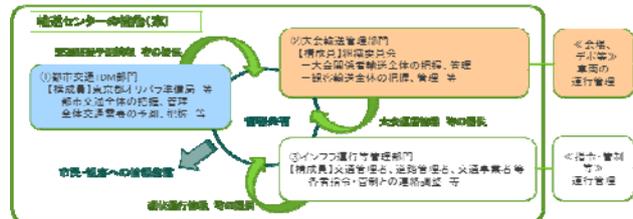
- 充実した公共交通網を活用
- 駅から遠い会場ではシャトルバス輸送を実施
- 障がい者等のアクセシブルルートを設定

(3)交通需要マネジメント(TDM)

- 大会時には、交通行動の変化を促して、発生する交通量の低減等を図る交通需要マネジメント(TDM)を実施
- 今後、ロンドン大会等の事例を参考にしつつ、東京の特性を踏まえ、方策を検討

(4)大会時の運営管理

- 大会輸送に関する総合調整の役割を担い、輸送に関する情報発信・提供等を行う「輸送センター」を設置



輸送センターの機能イメージ

TOKYO 2020

【輸送運営計画V1の内容】

<p>1 はじめに ○本計画の目的、更新について記載</p>	<p>6 大会関係者の輸送 ○関係者が会場間を移動する輸送システム（TA、T1、T2、T3など）について、ステークホルダーごとに提供する内容を記載</p>	<p>10 地方会場における輸送 ○選手村からの輸送を行わない会場としての地方会場について、輸送の特徴を記載</p>
<p>2 輸送目標及び戦略 ○輸送目標とそれを達成するための戦略を記載</p> <p>例) 輸送目標 ・大会に係る円滑な輸送の実現と都市活動の安定の両立を図る。 例) 輸送戦略 ・総合的かつ先進的な交通マネジメントを展開する。これにあたっては、交通需要マネジメントに加え、インフラを最大効率で活用するための交通インフラのマネジメントを実施する。</p>	<p>例) 選手及びNOC/NPC ・選手及びNOC/NPCの宿泊施設である選手村を起点とし、競技日程及び練習日程に従い、各競技会場、練習会場間を専用バスで移動できる輸送システム(TA)の提供を基本とする。</p> <p>○関係者が利用する輸送ルートについて、ルート設定の考え方を記載</p> <p>例) 利便性・ルート・初回設定にあたっての基本コンセプト ・一般道においては、交通容量の大きい4車線以上の道路を優先して選定する。</p> <p>○大会関係者が利用する車両の調達や使用方針、管理の考え方を記載</p> <p>例) 車両の調達 ・（略）効率性や費用対効果なども踏まえ、東京都以外の道府県のバス事業者からも調達するなど、最善の方法を決定していく。</p> <p>○輸送デポの施設整備について、関係機関と連携して整備していくことを記載</p>	<p>例) 地方会場における輸送の特徴 ・地方会場においては、選手を始めとしたステークホルダーが、競技会場近郊のホテルに宿泊する場合がある。そのため東京圏の会場において提供される輸送サービスとは異なるオペレーションが必要となり、それを踏まえた輸送の検討が必要になる。</p>
<p>3 役割及び責任 ○輸送における役割及び責任を記載</p> <p>例) 輸送における組織委員会と開催都市の役割及び責任 ・ステークホルダーへの輸送サービスの提供</p> <p>○検討体制である輸送連絡調整会議を記載</p>	<p>7 観客及びスタッフの輸送 ○観客・スタッフが利用する公共交通網と観客輸送ルート設定の考え方、観客利用想定駅などを記載</p> <p>例) 観客輸送ルート設定の考え方 ・歩行延長が過度に長くないよう、会場から一定圏内にある鉄道駅を観客利用想定駅として選定することを基本とする。</p>	<p>11 交通需要マネジメント(TDM) ○ロンドンの事例も参考にしつつ、東京における交通の特性を踏まえ、大会に係る円滑な輸送の実現と都市活動の安定の両立を図られるよう、意識啓発や物流への対応など様々な方策を検討することを記載</p>
<p>4 ステークホルダー ○ステークホルダーの種類及び想定人数を記載</p>	<p>8 競技会場における大会関係者輸送 ○競技会場内・周辺における輸送、車両認証/駐車許可(VAPP)の仕組みなどについて記載</p>	<p>12 輸送のセキュリティ ○輸送部門とセキュリティ部門との連携により対応していくことを記載</p>
<p>5 競技日程及び会場 ○競技日程（立候補ファイル時点）及び競技会場（2017年4月1日現在）を記載</p>	<p>9 非競技会場における大会関係者輸送 ○練習会場やIBC/MPC、選手村、宿泊施設などの非競技会場の輸送の特徴を記載</p>	<p>13 リスク管理 ○リスクマネジメントを行うことを記載</p>
		<p>14 大会輸送の運営管理 ○輸送センターの目的、役割として、メインオペレーションセンターや都市オペレーションセンター等と連携し、輸送に関する情報の収集・発信、現場レベルで解決の難しい事案についての調整機能を有することなどを記載</p>
		<p>15 輸送の持続可能性 ○低公害・低燃費車両の活用や公共交通機関の利用促進等を記載</p>
		<p>16 輸送のレガシー ○アクセシブルな環境整備や交通マネジメントを通じて得られる知見や経験等がレガシーになることを記載</p>

TOKYO 2020

3. スケジュールについて

3月24日	・第19回理事会 輸送運営計画V1(案)の概要及び策定スケジュールについて報告
5月18日	・第1回2020交通輸送円滑化推進会議 ・第3回輸送連絡調整会議 輸送運営計画V1(案)について審議、会議後の記者ブリーフィングで公表
6月 5日	・輸送運営計画V1の策定 プレス発表、IOC提出
6月 9日	・第1回交通輸送技術検討会
6月12日	・第20回理事会
2018年度	・輸送運営計画V2(案)を作成
2019年度以降	・輸送運営計画V2についてIOC及びIPC承認

TOKYO 2020

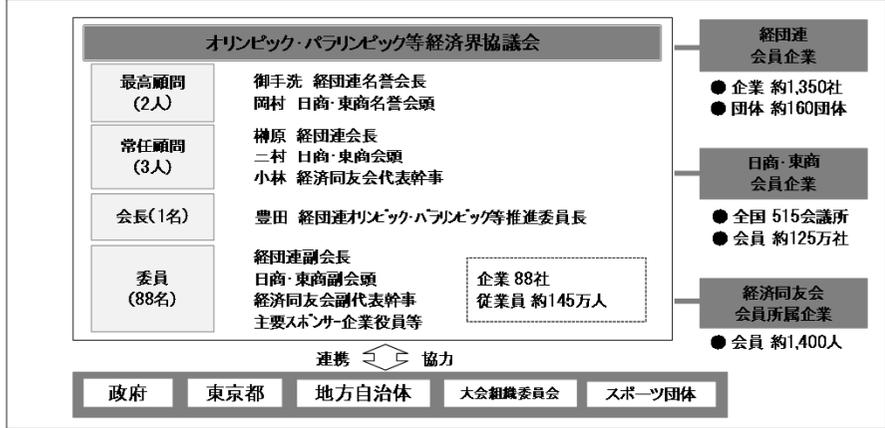


オリンピック・パラリンピック等経済界協議会について

1. 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向けたムーブメントを活用し、経済界が一体となって未来の子供たちのためにレガシーを残していく

2. 体制



3. 活動方針

- 業界、事業規模、地域を超えた企業間の連携と、政府・東京都・地方自治体・大会組織委員会等との密な連携により、大きなムーブメントを創出する
- 活動の枠組み自体をレガシーとして残し持続可能なものとする
 - ・文化・ムーブメントを中心とした「ソフトレガシー」
 - ・科学技術・イノベーションに基づく「ハードレガシー」

2本柱で活動

<活動口> **Toward & Beyond 2020**

<スローガン> 「ALL JAPAN」「次世代の日本のために」

4. スケジュール



5. 活動の概要

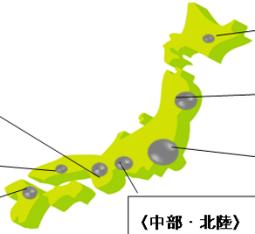
テーマ	実現したい姿	具体的な取り組み	幹事	
ソフトレガシー	スポーツ	『すべての人が、スポーツを楽しむことができる文化と機会をつくる』 誰もが、年齢や障がい等に制約を受けることなく、いつでもスポーツに触れられ、楽しさや夢を抱きつづけられる社会	■地域のスポーツ教室等への、企業アスリート・従業員派遣 ■障がい者スポーツの体験会開催、大会の観戦応援 ■企業トップによるスポーツの現場訪問 等	アシックス NEC GSC
	バリアフリー	『誰もが、バリアを感じない社会をつくる』 障がい者や高齢者、外国人などが、物理的・心理的にいかなるバリアも感じることなく参加できる社会	■地域の異文化交流イベントへの海外駐在経験者等の派遣 ■バリアフリーマップ作成に向けたバリア情報収集イベントの実施 等	富士通
	日本の魅力	『日本の魅力を発信し、全国の賑わいをつくる』 多くの外国人や日本人自らが、伝統文化や風習をはじめとする日本の魅力を知り、インバウンドや交流人口が広がっている社会	■クリーンな日本の街の魅力発信（競技会場美化に向けたゴミ袋配布・啓発活動） ■オフィスロビー等の企業アセットの情報発信拠点化（東北・九州復興物産展） ■日本文化・和食の魅力の再認識・発信（企業の社員食堂での和食提供・啓発） 等	三井不動産 ANA A
	復興五輪	『東北の次世代が、日本の未来を牽引している姿をつくる』 被災地域及び地元次世代人材が、産業復興の中心となり、強い日本や地方を牽引している社会	■東北の学校での出張授業、施設見学受入れ ■東北の事業者・若者向け育成塾 ■東北のビジネスマッチ／コンテストへのバイヤー・講師派遣 等	三井住友F&G
ハードレガシー	『技術立国日本の発信、課題先進国としての新しい価値観・社会像の実現』 2020年をターゲットに、最先端技術の実装にむけ、産学官連携の枠組みづくりを図る	■「安心・安全」（防犯・テロ・サイバー対策等） ■「環境」（水素社会、酷暑対策等） ■「ユニバーサル社会」（バリアフリー、ロボット活用、自動走行） ■「スポーツエンターテインメント」（スポーツの多様な楽しみ方、選手強化等） ■「元気で魅力的な地方」（農業支援、高齢者サポート、多言語対応等）	NEC NTT 富士通 トヨタ	

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 活動実績・個別事例

◇2016年 テーマ別活動実績

スポーツ(WG①/WG②)	バリアフリー(WG③)
<p>■ 全国でのスポーツ文化醸成に向け、子供たちがスポーツに触れる機会を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のスポーツ教室等への企業アスリート派遣：35件   <p>■ 企業の従業員が率先して、障がい者スポーツに触れる機会を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ大会の観戦応援：17件 障がい者スポーツ体験会の開催：15件 	<p>■ 地域の子供たちや企業の従業員向けに車いす等の体験を実施 (バリアフリーマップの作成等に繋げる)</p> <ul style="list-style-type: none"> バリア情報収集イベントの実施：3件   <p>■ 自治体と海外の交流促進に向け、海外駐在経験者を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の異文化交流イベントへの海外駐在経験者等の派遣：7件 
日本の魅力(WG④/WG⑤)	復興五輪(WG⑥)
<p>■ 「キレイな競技場・街の文化」の定着・発信に向け、「Keep the stadium clean」キャンペーンと銘打ち、啓発活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 競技会場における、ゴミ袋配布・啓発活動の実施：7件   <p>■ 企業のオフィ스로ビー等を発信拠点として活用し、地方の魅力や、日本の伝統・文化等を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業ロビー等を活用した九州復興物産展：2件 企業の社員食堂での和食提供・啓発：1件 	<p>■ 東北の子供たちが夢を持ち、東北・日本の未来をけん引するよう、企業の従業員等が様々な教育機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北の学校での出張授業、施設見学受入れ：7件  <p>■ 東北の事業者育成に向け、企業ノウハウやマッチング機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北の事業者・若者向け育成塾：4件 東北のビジネスマッチ等へのパイヤー・講師派遣：2件  

◇2016年 地域別活動実績

(1) これまでの活動実績	(2) 主な連携先
<p>活動回数(合計)：104件 参加企業数：106社 連携自治体数：59自治体</p>	<p><政府> 内閣官房、スポーツ庁、経産省、国交省、復興庁、法務省 等 <競技団体> ブラインドサッカー協会、野球連盟、ラグビー協会 等</p>
(3) 全国への展開状況	
<p>〈関西・近畿〉 11件 7社/12自治体</p> <p>〈中国・四国〉 5件 1社/6自治体</p> <p>〈九州〉 10件 7社/12自治体</p>	<p>〈北海道〉 2件 0社/1自治体</p> <p>〈東北〉 26件 9社/14自治体</p> <p>〈関東〉 38件 75社/5自治体</p> <p>〈中部・北陸〉 12件 7社/9自治体</p> 

◇個別活動事例 <WG① キッズチア教室>

イベント名	豊岡市 とよおカスポーツフェスティバルでのキッズチア教室の開催
概要	▽富士通およびトヨタ自動車のチアリーダーがコラボレーションし、小学生を対象としたキッズ向けのチア教室を開催。 ▽一緒に訪れた保護者の方も参加し、総勢100名ほどの人数で、チアレッスンを体験。
参加企業	NTT、トヨタ自動車、富士通、三井住友銀行
	

<WG⑤ オフィスロビー等を活用した企業合同物産展 >

イベント名	名古屋市 名古屋駅前 企業合同物産展NIPPON市 ～東北・九州復興編～
概要	▽名古屋商工会議所(共催)をはじめとした、地元の皆様のご協力で、初めて地方都市での企業合同物産展を実現 ▽当日は、約1万人の方々にご来場いただき、岩手、宮城、福島、大分、熊本の盛りぐぐりを、見て、飲んで、食べて楽しんでいただいた。
参加企業	名古屋商工会議所、NTT西日本、東京海上日動、トヨタ自動車、野村證券、三井住友銀行 ほか
	

<WG② 経済界リーダーによるスポーツの現場訪問企画 >

イベント名	宮城県 仙台大学 スポーツの現場訪問企画(豊田会長)～東北 バリアスリート訪問～
概要	▽経済界のリーダーが、自らスポーツの現場に訪れ、アスリートや、それを支えるスタッフと触れ合い、応援する企画。 ▽今回、トヨタ自動車 豊田社長が、仙台大学を練習拠点とする、槍投げのバリアスリート加藤由希子選手(SMBC日興証券・やり投げ)のもとへ訪問。
参加企業	トヨタ自動車、トヨタ自動車東日本、三井住友 FG
	

水泳（49 種目）**飛込**

- ・ 3m 飛板飛込（男子／女子）
- ・ 10m 高飛込（男子／女子）
- ・ シンクロダイビング 3m 飛板飛込（男子／女子）
- ・ シンクロダイビング 10m 高飛込（男子／女子）

マラソンスイミング

- ・ 10km マラソンスイミング（男子／女子）

競泳

- ・ 50m 自由形（男子／女子）
- ・ 100m 自由形（男子／女子）
- ・ 200m 自由形（男子／女子）
- ・ 400m 自由形（男子／女子）
- ・ 800m 自由形（男子／女子）
- ・ 1500m 自由形（男子／女子）
- ・ 100m 背泳ぎ（男子／女子）
- ・ 200m 背泳ぎ（男子／女子）
- ・ 100m 平泳ぎ（男子／女子）
- ・ 200m 平泳ぎ（男子／女子）
- ・ 100m バタフライ（男子／女子）
- ・ 200m バタフライ（男子／女子）
- ・ 200m 個人メドレー（男子／女子）
- ・ 400m 個人メドレー（男子／女子）
- ・ 4×100m リレー（男子／女子）
- ・ 4×200m リレー（男子／女子）
- ・ 4×100m メドレーリレー（男子／女子）
- ・ 4×100m メドレーリレー（混合）

シンクロナイズドスイミング

- ・ デュエット（女子）
- ・ チーム（女子）

水球

- ・ 水球（男子／女子）

アーチェリー（5種目）

- ・ 個人（男子／女子）
- ・ 団体（男子／女子／混合）

陸上競技（48種目）

- ・ 100m（男子／女子）
- ・ 200m（男子／女子）
- ・ 400m（男子／女子）
- ・ 800m（男子／女子）
- ・ 1,500m（男子／女子）
- ・ 5,000m（男子／女子）
- ・ 10,000m（男子／女子）
- ・ 110m ハードル（男子）
- ・ 100m ハードル（女子）
- ・ 400m ハードル（男子／女子）
- ・ 3,000m 障害（男子／女子）
- ・ 4×100m リレー（男子／女子）
- ・ 4×400m リレー（男子／女子）
- ・ 走高跳（男子／女子）
- ・ 棒高跳（男子／女子）
- ・ 走幅跳（男子／女子）
- ・ 三段跳（男子／女子）
- ・ 砲丸投（男子／女子）
- ・ 円盤投（男子／女子）
- ・ ハンマー投（男子／女子）
- ・ やり投（男子／女子）
- ・ 10種競技（男子）
- ・ 7種競技（女子）
- ・ 20km 競歩（男子／女子）
- ・ マラソン（男子／女子）
- ・ 50km 競歩（男子）
- ・ 4×400m リレー（混合）

バドミントン（5種目）

- ・ シングルス（男子／女子）

- ・ダブルス（男子／女子／混合）

バスケットボール（4 種目）

3×3

- ・3×3（男子／女子）

バスケットボール

- ・バスケットボール（男子／女子）

ボクシング（13 種目）

- ・フライ 51 kg級（女子）
- ・フェザー57kg 級（女子）
- ・ライト 60kg 級（女子）
- ・ウェルター69kg 級（女子）
- ・ミドル 75kg 級（女子）

※男子 8 階級については今後決定されます。

カヌー（16 種目）

スラローム

- ・カヤック（K-1）（男子／女子）
- ・カナディアンシングル（C-1）（男子／女子）

スプリント

- ・カヤックシングル（K-1）200m（男子／女子）
- ・カヤックシングル（K-1）1,000m（男子）
- ・カヤックシングル（K-1）500m（女子）
- ・カヤックペア（K-2）1,000m（男子）
- ・カヤックペア（K-2）500m（女子）
- ・カヤックフォア（K-4）500m（男子／女子）
- ・カナディアンシングル（C-1）1,000m（男子）
- ・カナディアンシングル（C-1）200m（女子）
- ・カナディアンペア（C-2）1,000m（男子）
- ・カナディアンペア（C-2）500m（女子）

自転車競技（22 種目）

BMX フリースタイル

- ・パーク（男子／女子）

BMX レーシング

- ・レース（男子／女子）

マウンテンバイク

- ・クロスカントリー（男子／女子）

ロード

- ・ロード・レース（男子／女子）
- ・個人タイムトライアル（男子／女子）

トラック

- ・チームスプリント（男子／女子）
- ・スプリント（男子／女子）
- ・ケイリン（男子／女子）
- ・チームパシュート（男子／女子）
- ・オムニウム（男子／女子）
- ・マディソン（男子／女子）

馬術（6種目）

馬場馬術

- ・団体
- ・個人

総合馬術

- ・団体
- ・個人

障害馬術

- ・団体
- ・個人

フェンシング（12種目）

- ・フルーレ個人（男子／女子）
- ・エペ個人（男子／女子）

- ・サーブル個人（男子／女子）
- ・サーブル団体（男子／女子）
- ・フルーレ団体（男子／女子）
- ・エペ団体（男子／女子）

サッカー（2種目）

- ・サッカー（男子／女子）

ゴルフ（2種目）

- ・個人（男子／女子）

体操（18種目）

体操競技

- ・団体（男子／女子）
- ・個人総合（男子／女子）
- ・種目別ゆか（男子／女子）
- ・種目別あん馬（男子）
- ・種目別段違い平行棒（女子）
- ・種目別つり輪（男子）
- ・種目別平均台（女子）
- ・種目別跳馬（男子／女子）
- ・種目別平行棒（男子）
- ・種目別鉄棒（男子）

新体操

- ・個人総合（女子）
- ・団体（女子）

トランポリン

- ・個人（男子／女子）

ハンドボール（2種目）

- ・ハンドボール（男子／女子）

ホッケー（2種目）

- ・ホッケー（男子／女子）

柔道（15 種目）

- ・ 60kg 級（男子）
- ・ 66kg 級（男子）
- ・ 73kg 級（男子）
- ・ 81kg 級（男子）
- ・ 90kg 級（男子）
- ・ 100kg 級（男子）
- ・ 100kg 超級（男子）
- ・ 48kg 級（女子）
- ・ 52kg 級（女子）
- ・ 57kg 級（女子）
- ・ 63kg 級（女子）
- ・ 70kg 級（女子）
- ・ 78kg 級（女子）
- ・ 78kg 超級（女子）
- ・ 団体（混合）

近代五種（2 種目）

- ・ 個人（男子／女子）

ボート（14 種目）

- ・ シングルスカル（男子／女子）
- ・ 舵手なしペア（男子／女子）
- ・ ダブルスカル（男子／女子）
- ・ 舵手なしフォア（男子／女子）
- ・ クオドルプルスカル（男子／女子）
- ・ エイト（男子／女子）
- ・ 軽量級ダブルスカル（男子／女子）

ラグビー（2 種目）

- ・ ラグビー（男子／女子）

セーリング（10 種目）

- ・ RS:X（男子／女子）
- ・ レーザー級（男子）

- ・ レーザーラジアル級（女子）
- ・ フィン級（男子）
- ・ 470 級（男子／女子）
- ・ 49er 級（男子／女子）
- ・ フォイリングナクラ 17（混合）

射撃（15 種目）

- ・ 50m ライフル 3 姿勢個人（男子／女子）
- ・ 10m エアライフル（男子／女子／混合）
- ・ 25m ラピッドファイアピストル個人（男子）
- ・ 25m ピストル個人（女子）
- ・ 10m エアピストル（男子／女子）
- ・ トラップ（男子／女子／混合）
- ・ スキート（男子／女子）
- ・ エアピストル（混合）

卓球（5 種目）

- ・ シングルス（男子／女子）
- ・ 団体（男子／女子）
- ・ ダブルス（混合）

テコンドー（8 種目）

- ・ 58kg 級（男子）
- ・ 68kg 級（男子）
- ・ 80kg 級（男子）
- ・ 80kg 超級（男子）
- ・ 49kg 級（女子）
- ・ 57kg 級（女子）
- ・ 67kg 級（女子）
- ・ 67kg 超級（女子）

テニス（5 種目）

- ・ シングルス（男子／女子）
- ・ ダブルス（男子／女子／混合）

トライアスロン（3 種目）

- ・ 個人（男子／女子）
- ・ 団体リレー（混合）

バレーボール（4 種目）

ビーチバレーボール

- ・ ビーチバレーボール（男子／女子）

バレーボール

- ・ バレーボール（男子／女子）

ウエイトリフティング（14 種目）

- ・ 48kg 級（女子）
- ・ 53kg 級（女子）
- ・ 58kg 級（女子）
- ・ 63kg 級（女子）
- ・ 69kg 級（女子）
- ・ 75kg 級（女子）
- ・ 75kg 超級（女子）

※男子 7 階級については今後決定されます。

レスリング（18 種目）

フリースタイル

- ・ 57kg 級（男子）
- ・ 65kg 級（男子）
- ・ 74kg 級（男子）
- ・ 86kg 級（男子）
- ・ 97kg 級（男子）
- ・ 125kg 級（男子）
- ・ 48kg 級（女子）
- ・ 53kg 級（女子）
- ・ 58kg 級（女子）
- ・ 63kg 級（女子）
- ・ 69kg 級（女子）
- ・ 75kg 級（女子）

グレコローマンスタイル

- ・ 59kg 級（男子）
- ・ 66kg 級（男子）
- ・ 75kg 級（男子）
- ・ 85kg 級（男子）
- ・ 98kg 級（男子）
- ・ 130kg 級（男子）

野球・ソフトボール（2 種目）

- ・ 野球（男子）
- ・ ソフトボール（女子）

空手（8 種目）

- ・ 形（男子／女子）
- ・ 組手（男子／女子）

※組手 3 階級（男子／女子）については今後決定されます。

スケートボード（4 種目）

- ・ パーク（男子／女子）
- ・ ストリート（男子／女子）

スポーツクライミング（2 種目）

- ・ ボルダリング・リード・スピード複合（男子／女子）

サーフィン（2 種目）

- ・ ショートボード（男子／女子）



資料10

開閉会式に関する基本コンセプトの検討について

1 東京2020大会における開閉会式実施までのスケジュール



TOKYO 2020

2 東京2020有識者懇談会について

1. 目的と役割

東京2020大会の開閉会式を含め、東京2020大会において日本と東京をどうアピールしていくか、東京2020大会の歴史的・社会的意義をどこに見出していくか等について、大所高所からご助言を頂く。
また、基本コンセプト、総合監督等の演出に関わる者の選定等の検討を行う。

2. 第1回開催概要

- (1) 日時：4月26日（水）14：00～16：00
- (2) 内容：基本コンセプトの前段として、「東京2020大会の歴史的・社会的意義」についてご意見を頂いた。
- (3) 発言要旨：
 - ・ 64年大会は科学技術の発展の象徴。東京2020大会は自然というものをもう一度見直す転機。
 - ・ 日本には多様な自然や風土、文化がある。地方にも目を向けその多様性を理解してもらいたい。
 - ・ 古代オリンピックは競技期間の前後に休戦期間を設けたことから、平和の祭典と呼ばれた。こうした原点の精神に今一度立ち返りたい。
 - ・ オリンピックとパラリンピックの一体感を日本から発信したい。
 - ・ 64年大会は経済成長の出発点。東京2020大会は文化や価値観が変わる出発点になるとよい。
 - ・ 東京2020大会は、スポーツのみならず、日本の文化・芸術の素晴らしさを世界中に発信する絶好の機会である。

TOKYO 2020

3 基本コンセプト策定について

1. 目的

開閉会式の具体的な演出内容を検討するにあたって、何を表現するか等の方向性を示す、基本的な方針を提示すること。

2. 策定方法

幅広く意見を募り、それを基に東京2020有識者懇談会にて検討し、策定する。



TOKYO 2020

3-2 これまでのヒアリング状況（2017年2月実施）

専門委員会

- ・選手入場の際、スタジアムへ入った瞬間に、大歓声の中で「ジャパン」と呼ばれて、あの瞬間に歩いていくというのは感動的な瞬間で、アスリートとしては絶対欲しい場面である。
- ・復興五輪として、世界に感謝を伝え、世界中の友情・連帯を表現するとよい。
- ・演出の内容がわかるように、SNS等を活用して逐次公表していかないと、会場の人たちには解説がないので、内容がわからないまま終わってしまう。
- ・開会式に参加した人たちが楽しめるような仕組みを考えてほしい。観客の雰囲気はテレビを見ている人々にも伝わっていく。

顧問

- ・日本人は、多様性の結び目で出会う人々の笑顔を大切に、礼節を重んじる民族であり、この日本的な思考が世界を繋げられたら素晴らしい。
- ・世界中からご支援をいただいた東日本大震災からの「復興五輪」として、被災地域と連携しながら、復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する機会となることを期待する。

TOKYO 2020

3-3 国民意見募集について

6/12(本日)より、組織委員会ホームページに、意見募集ページを開設。

これらの取り組みをFacebook、Twitter、InstagramなどのSNSを活用し広く周知を行っていく。

みんなで作る開会式・閉会式！ページ



インタビューページ



SNSで幅広く周知



TOKYO 2020

4 本日も意見いただきたいこと

■ 東京2020大会の開閉会式の基本コンセプトについて

- ① 東京・日本にとって、
東京2020大会の歴史的・社会的意義は何でしょうか。

- ② オリンピック開会式・閉会式で、具体的に何を伝え、
どのようなことを表現したらよいでしょうか。

- ③ パラリンピック開会式・閉会式で、具体的に何を伝え、
どのようなことを表現したらよいでしょうか。

TOKYO 2020



夏へ向けた機運醸成について

2017年6月12日

夏へ向けた機運醸成についての概要

2020年まで、あと夏は3回。
今年の夏は、東京都、国、会場関連自治体、スポンサー、その他を含め
日本全国で大会に向けた機運を醸成していきたい。

- 大会エンブレムを使った法被、うちわ。
- 同時期に各地で行われる3年前イベント、全国フラッグツアーとの横の連携。
- 全国で行われる夏祭りでも、大会と関連付けて盛り上げる。
- 参画プログラムも「3 Years to Go!」として、特別マークを用意。
- 今後の1000日前イベント、来年の平昌大会などとの縦の連携。
- 公式SNS等に、多くの方々に参加頂き情報を発信する。

夏へ向けた機運醸成について ①

～ この夏！「法被・うちわ」で全国夏祭りを盛り上げたい！～



7月3日(月)より、東京2020オフィシャルオンラインショップ他にて、一般販売を開始いたします。その他の詳細等については、公式ホームページでお知らせいたします。<https://tokyo2020shop.jp/>なお、一般販売に先駆け、全国の商工会議所などに夏祭りでの活用をお願いし、既に、うちわは14万本以上の申込をいただいております。引き続き全国の自治体や関係各所にお声かけしていきます。

2

TOKYO 2020

夏へ向けた機運醸成について ②

～ みんなで参画!&みんなでつながる!～



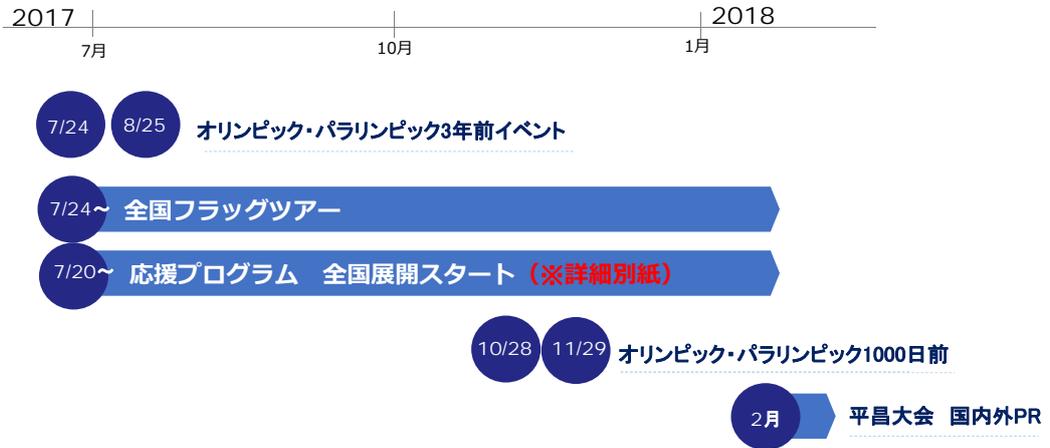
参画プログラムは、本年4月現在で約9000件のつながりをもたらしました。2017年7月20日(木)より応援プログラムの対象団体を拡大します。地域の皆様からの参画をお待ちしております。

東京2020大会3年前を機に、『3 Years to Go!』入りの参画プログラムのマークを展開します(7～9月を予定)。全国で展開される夏祭り・イベント等に使用していただき、機運醸成に繋げていきます。

3

TOKYO 2020

<参考資料：2017年度の主な広報事業スケジュール予定>



3年前イベントをはじめとした各事業で東京都など開催自治体や
関連ステークホルダーとの連携強化を図りエンゲージメント拡大を図ります。

<別紙>

東京2020参画プログラムの対象団体を拡大し、
7月20日(木)より WEBでの申請受付を開始します

現在の対象団体

<公認プログラム>

- 政府（各省庁）
- 開催都市（東京都・区市町村）
- スポンサー
- JOC、JPC
- 会場関連自治体（道県・市町）
- 大会放送権者

<応援プログラム>

- スポーツ関連
 - 日本障がい者スポーツ協会
 - 日本スポーツ振興センター
 - 日本体育協会
 - 日本アンチ・ドーピング機構
 - 日本レクリエーション協会
- 文化関連
 - 日本芸術文化振興会
 - 国際交流基金
 - 東京都歴史文化財団
 - 日本芸能実演家団体協議会
- 経済関連
 - 経済界協議会
 - (構成団体※含む)
- 地域関連
 - 会場関連自治体以外の府県、政令市
 - 国・自治体が出資している所管法人
- 学校関連
 - 連携大学



7月20日以降の対象団体

<応援プログラム>

公共関連

市町村（会場関連自治体を除く）

地域関連

自治会・町内会等、商店街

スポーツ関連

国内競技団体、体育協会等

学校関連

連携大学以外の大学、高専、専修・各種学校

経済関連

商工会議所、商工会

国際関連

国際機関、大使館

公益法人等

公益財団・社団、認定NPO、社会福祉法人、
独立行政法人・特殊法人（除く株式会社）等

その他

一般財団・社団、NPO 等



寄付募集の概要

2017年6月12日

寄付募集の概要

- | | |
|----------|---|
| ➤ 募集の目的 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の費用 |
| ➤ 募集開始時期 | 2017年7月 |
| ➤ 募集対象者 | 個人・法人 |
| ➤ 受入れ方法 | A T M、ネットバンキング、銀行窓口からの振込みの方法で、パートナーである「みずほ銀行」「三井住友銀行」の口座を通じて受入れ |
| ➤ 受入れ金額 | 一口2,000円以上 |

寄付者に対する対応

- | |
|--|
| ➤ 公表の同意書の送付があった寄付者についてのみ、組織委員会のホームページにて寄付者名を公表 |
| ➤ 領収書発行依頼書の送付があった寄付者に対して領収書を発行 |

寄付金の取扱い（税制・褒章）

➤ 法人が寄付をした場合の税制

- 寄付募集開始時から寄付金の全額が損金算入可能（調整中）

➤ 個人が寄付をした場合の税制

- 特定公益増進法人に対する寄付として所得控除が可能
- 税額控除の適用を受けるためには、組織委員会は法律要件（※）を満たす必要があり、最短で2018年（平成30年）4月に内閣府に申請予定
（※）3,000円以上の寄付者が年平均100人以上

➤ 寄付に対する褒章

- 寄附募集開始時から寄付者（個人500万円以上、団体1,000万円以上）は紺綬褒章の授与の対象（調整中）

TOKYO 2020



「東京2020教育プログラム」の進捗状況について

2017年6月12日

東京2020教育プログラム（愛称：「ようい、ドン！」）のコンセプト

オリンピックの価値（卓越、友情、敬意/尊重）、パラリンピックの価値（勇気、決断、平等、鼓舞）を学び、スポーツの価値（チャレンジすることや努力を尊ぶ態度、ルールへの尊重、フェア・プレイの精神）の理解を通じ、以下のようなレガシーを残していく。

- 失敗を恐れず自ら行動を起こす人材、将来に向かって **自信と勇気**を備えた人材を育てていく。
- 東京2020大会を契機に、国際社会や地域社会での活動に関心を持って、**積極的・主体的に社会に参画**できる人材を育てていく。
- 障がいの有無、人種、言語等、様々な違いがあることを理解しつつ、共につながり、助け合い、支えあって生きていく力を身に付ける（**多様性の理解**）。



オリンピック・パラリンピック教育実施校について

東京2020教育プログラムの一環として、組織委員会が、オリンピック・パラリンピック教育に取り組む学校の教育事業を、東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校（愛称：「ようい、ドン！スクール」）として認証する制度。

【名称】

東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校
（英語名：Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Education School）

愛称：ようい、ドン！スクール（英語名：“Yoi, Don ! School”, “You・I・Don ! School”）

【対象校】

全国の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校（国立・公立・私立）



TOKYO 2020

これまでの取り組み

- ・認証された全てのオリンピック・パラリンピック教育実施校への「**認証書**」発行
- ・オリンピック・パラリンピック・フラッグ・ツアーによる学校訪問
- ・オリンピック・パラリンピアンへの派遣等を通じた学校訪問事業・イベントの実施
- ・全国小中学生からの東京2020大会を題材としたポスター募集
（応募総数：12,072枚、参加校数：664校）

今後の展開

上述の取組の充実に加え、下記のような様々な取組を展開していく。

- ・教材のウェブサイト上での提供、教員研修の実施
- ・マスコット選定への小学生の参画、マスコットの学校訪問
大会関連イベントへの子供の参画機会の提供 等



認証校（5月2日時点）

都道府県	校数
岩手県	2
宮城県	23
山形県	9
茨城県	12
栃木県	41
埼玉県	258
千葉県	177
東京都	2,327
神奈川県	680
石川県	4
山梨県	6
静岡県	4
京都府	49
大阪府	2
奈良県	1
広島県	6
福岡県	13
長崎県	22
熊本県	22
合計	3,658

教材のウェブサイト配信について

オリンピック・パラリンピックに関する学習教材を、組織委員会ウェブサイト上に、無償でダウンロードできる形で掲載。

(1) I P C公認教材「I`mPOSSIBLE (アイム・ポッシブル)」日本版

- ・より多くの子どもたちにパラリンピックの魅力を伝えるためのI P C公認のパラリンピック教材日本語版
- ・指導案もセットとなっており、日本の教育現場ですぐに活用可能。
- ・ウェブサイト掲載時期：本年5月

(2) 国際オリンピック委員会（I O C）教材 「オリンピック価値教育プログラム」日本版 (Olympic Value Education Programme)

- ・オリンピズムの教育的価値の教え方、学習方法を具体的に記述した教員の手引書
- ・ウェブサイト掲載時期：本年7月末日途



(3) 東京都教育委員会が作成する教材を基本とした学習読本

- ・組織委員会においては、東京都教育庁が作成した学習読本（小学校4～6年生、中学校、高等学校編の3部構成）を基本に写真や図表等を更新中。
- ・ウェブサイト掲載時期：I O C, I P Cとの調整が完了次第



小・中学生からのポスター募集企画

2017年 6月12日

1. 目的

概要

全国の小・中学生から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたポスターを募集。
応募作品について、メディア委員会による選考を行い、表彰を実施。

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、学校や子どもたちの大会への関心を高め、もって、大会の機運醸成を図ることを目的とする。

2. 作品募集

- (1) 募集期間
 - ・ 2017年7月～10月（予定）
- (2) 作品テーマ
 - ・ 「～知ろう！観よう！応援しよう！～東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に抱く私の夢」
 - ※東京2020大会総合とパラリンピックの2部門を設ける
- (3) 募集対象
 - ・ 全国の小学生、中学生、特別支援学校小学部、特別支援学校中学部及び海外日本人学校に在学中の児童・生徒。
 - ・ 小学校は5年生、中学校は2年生を基本的に対象とする。
（学校の判断によっては、他学年での参加も可）
- (4) 募集方法
 - ・ 都道府県教育委員会を通じて各区市町村教育委員会等に依頼。
 - ・ 各学校から児童・生徒宛に周知。
 - ・ あわせてマスコット投票の協力依頼を行う。



2016年度企画の作品

TOKYO 2020

3. 表彰

- (1) 選考方法
 - ・ 学校毎に50作品につき1作品を選出し、組織委員会に送付。（参考：昨年度は649校からの応募有り）
 - ・ 各学校から送付された作品から、組織委員会職員の投票により優秀作品を選出。それらの作品のなかから、メディア委員の投票により金・銀・銅賞を決定。（参考：2016年度は優秀作品50作品の中から15作品を決定。）
- (2) 表彰
 - ・ 金・銀・銅賞に対して表彰を行う。
 - ・ 金賞等の受賞者の表彰式を実施。
- (3) スケジュール（予定）

・ 募集の周知	7月上旬
・ ポスター製作	7月～9月
・ 各学校からの提出	10月中旬
・ 優秀作品の選出	1月下旬
・ 表彰式	2～3月



2016年度表彰式の様子

TOKYO 2020

4. 作品の活用

小・中学生の作品については以下の活用を想定

- (1) 組織委員会での活用
 - ①組織委員会ホームページへの掲出
 - ②各種イベントでの掲示
 - ③組織委員会内での掲示
- (2) 自治体、パートナー等での活用
 - ①自治体主催イベントでの掲示
 - ②自治体広報等での活用
 - ③パートナー関連施設での展示



TOKYO 2020

5. 昨年度の実績

①前回の実施要項

- ・対象：全国の小・中学生、特別支援学校小学部、特別支援学校中学部及び海外日本人学校に在学中の児童・生徒（小学5年生、中学2年生等を対象に実施）
- ・テーマ：『リオオリンピック・パラリンピック大会で心に残ったこと』『東京大会に期待すること』
- ・時期：2016年7月～11月
- ・その他：教育委員会から各学校に依頼（実施の可否は各学校が判断）

②結果

- ・総数（うち、海外）
応募数：26,292点（335点） 代表作品数：1,205点（26点） 学校数：649校（20校）
- ・内訳（うち、海外）
<小学校、特別支援学校小学部含む>
応募数：20,627点（67点） 代表作品数：894点（17点） 学校数：497校（11校）
<中学校、特別支援学校中学部含む>
応募数：5,665点（268点） 代表作品数：311点（9点） 学校数：152校（9校）

TOKYO 2020

事前キャンプガイド ～ 追加種目用の練習施設募集開始 ～

資料15

概要

2016年8月3日のIOC総会で採択された追加種目（5競技18種目）について、2017年6月12日（月）より、全国の自治体を対象として、事前キャンプガイドに掲載する練習施設の募集を開始する。

※追加種目の練習施設のガイドへの掲載は、第4版（年内発行予定）以降となる。

募集を開始する種目（追加5競技）

- 野球/ソフトボール
- 空手
- スケートボード
- スポーツクライミング
- サーフィン

※募集する練習施設の基準は、事前キャンプガイドに掲載



言語 : 日本語、英語、フランス語

URL <https://pregamestraining.tokyo2020.jp>

TOKYO 2020

事前キャンプガイド ～ 追加種目用の練習施設募集開始 ～

《参考》

事前キャンプとは

大会に参加するアスリートのコンディション調整やパフォーマンスの維持・向上、最終調整などを目的に、各国・地域のNOCやNPCなどが任意に実施するトレーニング

＜組織委員会の役割＞
国内の良質なトレーニング環境をキャンプ地として各国・地域のNOC/NPCに紹介

事前キャンプガイドの作成・公開

これまでの取り組み

2016.08.05	初版公開	掲載数：自治体数 練習施設数	151件 286件
2016.12.22	第2版公開	掲載数：自治体数 練習施設数	192件（初版から41件増） 351件（初版から65件増）
2017.06.12	第3版公開 （予定）	掲載数：自治体数 練習施設数	200件（第2版から8件増） 372件（第2版から21件増）

TOKYO 2020

東京 2020 スポンサー
(平成 29年6月12日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 1 月 26 日 (月)	日本電信電話株式会社 (NTT)	通信サービス
2	1 月 27 日 (火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2 月 18 日 (水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2 月 19 日 (木)	日本電気株式会社 (NEC)	パブリックセーフティ先進製品 (生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品 (SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2 月 19 日 (木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3 月 18 日 (水)	JXTG エネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3 月 20 日 (金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3 月 20 日 (金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3 月 25 日 (水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4 月 6 日 (月)	株式会社アシックス	スポーツ用品 (スポーツアパレル及び競技用具)
11	4 月 14 日 (火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4 月 14 日 (火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4 月 20 日 (月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10 月 16 日 (金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11 月 26 日 (木)	株式会社 LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

東京 2020 スポンサー
(平成 29年6月12日時点)

○ パラリンピックゴールドパートナー

IOC と契約するオリンピック TOP パートナーのうち、東京 2020 パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	Atos	情報技術
2	※	OMEGA	時計計測システム等
3	平成 28 年 3 月 10 日 (木)	株式会社ブリヂストン	タイヤ及びゴム製品 (免震ゴム等)
4	平成 28 年 8 月 25 日 (木)	パナソニック株式会社	AV機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品 (福祉用バスルーム、福祉用洗面台、福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ、パソコン※3
5	※2	トヨタ自動車株式会社	モビリティ (乗用車、小型モビリティなどの車両 /ITS・テレマーケティングなどのモビリティサービス /モビリティサポートロボット (移動支援ロボット、リハビリテーションロボット、ウェアブルロボット等)

※ Atos, OMEGA は、マーケティングプラン契約 (東京 2020 と IOC の間で 2014 年 11 月 14 日に締結) において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている。

※ 2 平成 28 年 4 月 25 日に合意に至り、昨年 11 月、公表することについて了解が整ったものである。

※ 3 開始日は 2017 年 2 月 14 日だが、IOC の正式リリースを待ったため今回のタイミングで報告となった。

東京 2020 スポンサー
(平成 29年6月12日時点)

○オフィシャルパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年6月15日(月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6月15日(月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7月27日(月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8月10日(月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8月20日(木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10月20日(火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10月20日(火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成 28 年1月22日(金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1月22日(金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1月22日(金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1月22日(金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2月24日(水)	TOTO 株式会社	水回り備品
13	2月29日(月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、 ムービングウォーク
14	3月28日(月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、 アミノ酸ベース顆粒、冷凍食品
15	3月31日(木)	KNT-CT ホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピ タリティサービス

東京 2020 スポンサー
 (平成 29年6月12日時点)

○オフィシャルパートナー (続き)

	発表日	企業名	カテゴリー
16	平成 28 年 3 月 31 日 (木)	株式会社ジェイティービー	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
17	3 月 31 日 (木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
18	4 月 15 日 (金)	キッコーマン株式会社	ソース (しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4 月 27 日 (水)	株式会社エアウィーヴ	寝具
20	6 月 7 日 (火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6 月 7 日 (火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6 月 9 日 (木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6 月 23 日 (木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7 月 5 日 (火)	イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7 月 29 日 (金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設&住宅開発
26	10 月 31 日 (月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10 月 31 日 (月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス
28	平成 29 年 5 月 30 日 (火)	株式会社リクルートホールディングス	人材サービス&オンライン学習及び教育サービス